様式５

申　　立　　書

　　年　　月　　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

会長　大村　秀章　殿

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名

案件名称　　第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）会場所在自治体の第19回アジア競技大会（2022/杭州）視察に係る行程支援業務について

１　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項各号及び第２項各号（同令第167条の11第１項において準用する場合を含む。）の規定に該当しない者であります。

２　当社は、公告の日から開札の日までの期間において、愛知県会計局指名停止取扱要領及び名古屋市指名停止要綱に基づく指名停止の措置を受けていない者であります。

３　当社は次のア、イのうちどちらかを満たしている者であります。

ア　愛知県の「令和４・５年度入札参加資格者名簿」において、「業務（大分類）03.役務

の提供等」の「営業種目（中分類）13.旅客業」、「取扱内容（小分類）01.旅行」に登

録されていること。

イ　名古屋市の「令和５・６年度競争入札参加資格審査」において、申請区分「業務委

託」、申請業種「その他」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

※本業務の受託を希望する者で、上記の競争入札参加資格を有していない者は、各機関のWEBサイトから入札参加資格申請等の手続を行い、必要事項の入力後、印刷した参加資格審査申請書その他所定の必要書類を2023年6月7日（水）午前10時まで（競争入札参加資格確認申請等の提出期限）に入札公告５に示す場所に提出し、契約締結日までに当該資格の認定を受けていなければならない。

４　当社は、次に掲げるものに基づく排除措置の期間がない者であります。

ア　「愛知県が行う契約からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛

知県知事等・愛知県警察本部長締結）

イ　「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」

ウ　「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）

エ　「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19

財契第103号）」

５　当社は、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、４に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）ではありません。

６　当社は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、４に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）ではありません。

７　当社は、国税及び地方税を滞納しておりません。

８　当社は、過去10年間（2013年４月１日から競争入札参加資格確認申請書を提出する前日まで）に外国における類似の行程支援に係る業務実績がある者であります。

９　当社は、中国国内に自社の支社、支店、駐在員事務所、現地法人又は連携している関係法人があり、現地において手配等の業務が可能な体制にある者であります。

以上のこと及び提出した書類について事実と相違ないことを誓約します。

なお、事実と相違している場合は、いかなる不利益な取扱いを受けても異議を申立てません。また、それにより、損害を与えた場合は無条件で賠償します。